

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		発達支援BOXらじおぼ				公表日	令和8年2月27日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7	1			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5	3	個々の児童の特性に合わせた支援を行うことや個別活動と集団活動を組み合わせることで、満足感のある支援を心掛けている。	それぞれがより児童の特性を理解し、共通認識のもと支援にあたるように情報共有の仕方を工夫する。職員の勤務体制についての見直しを図り、偏りのない勤務編成を行う。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	2	環境については都度見直し、子どもが活動しやすい環境を話し合っ配置等変更しながらすすめている。	必要な福祉用具等を見直し、導入プランを立て計画的に取り入れられるように検討していく。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7	1	利用される子どもによって物の配置や空間の使い方などを随時変更している。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7	1			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	7	1			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	1			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	1			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6	2			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3	5	オンライン研修などを取り入れ研修に参加できる機会を増やしている。	業務の都合上、研修を受講できる日時が限定されてしまい参加しにくい職員が出てきてしまうので、なるべく多くの職員が機会を得られるような業務体系を構築していく。	
適	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7	1			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	8				
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8				
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7	1			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7	1			
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7	1			

切 な 支 援 の 提 供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	8			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7	1		
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8			
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7	1		
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	6	2		
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	8			
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7	1		
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7	1		
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	8			
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	7	1		
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	5	3	まだそのような経験は無いが、他所へ移行する際には必ず情報共有を行うようにしている。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	3	5		管理者や児発管など、特定の職員に偏ってしまうのでなるべく多くの職員に参加してもらえるように業務体制性を整える。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	2	6		虚弱児が多く利用している中、感染症などの対策が難しい。交流の機会を模索していく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	2	6		管理職の参加がメインとなっているが、希望があれば一般職員の参加もすすめていく。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8			
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	4	日常のやりとりの中で困りごと等が聞かれた際には、子どもの特徴と合わせた解決策をノート記述や文書でご提案するようにしている。	ご案内できる研修会の精査が難しいので、ご提案は控えている。今後、家族支援プログラムに関しての知識を高めていく。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	2	ご契約時に丁寧に説明するようにしている。また、支援プログラムは、ホームページにて公表している。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7	1	口頭での聞き取りの他に、紙面でのアンケート調査を行っている。	

保護者への説明等	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	8			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		適切に応じれるようにチームアプローチを取り入れている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	3	5		学校等の他機関で参加されている方が多く、ご要望がありません。ご要望が多く見られたら検討します。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8		児童発達支援管理責任者に窓口を統一することにより迅速かつ適切な対応ができるようにしている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	5	3	個人情報保護の懸念からSNSの活用は控えています。らじあぼ通信で活動の様子を伝えています。	SNSの活用に関しては、個人除法保護を含め活用についての検討を重ねます。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8			
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		その子に合った関わり方を職員間で話し合い共有している。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	4	隣接する通所リハビリ施設との交流を通して地域の方との交流の機会を設けている。	感染症への抵抗力が低い子どもも多い為、感染症予防の観点から積極的な実施は控えている。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	2		
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	2		
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	8		契約前に必ず子どもの状況を確認し、必要に応じて契約時に看護師同席のもと詳細や必要事項を確認している。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8		事業所契約の際にアレルギーに関して、必ず聞き取りを行うように定められている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7	1		
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7	1	保護者閲覧用のマニュアルを用意しています。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8			
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5	3		職員全体への研修を行っているが、参加できない勤務時間帯の職員もいる為、参加できない職員への周知徹底の仕方を検討する。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	5	3	環境設定や対応の仕方で身体拘束をしなければならないような場面が起こらないように支援をしている。	まだそのような事例はありませんが、必要になった際には実施マニュアルに応じた手順で行います。	